



平成29年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成28年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-3563-2111
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期 第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	122,398	△ 19.2	3,123	△ 72.4	1,666	△ 85.3	△ 1,514	—
28年3月期第2四半期	151,541	9.9	11,330	50.1	11,300	46.6	7,519	△ 43.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △5,319 百万円 (-%) 28年3月期第2四半期 3,916 百万円 (△85.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△ 7.34	—
28年3月期第2四半期	36.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	318,721	95,613	27.3
28年3月期	329,115	102,692	28.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 87,059 百万円 28年3月期 94,521 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
29年3月期	—	7.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△ 12.4	5,000	△ 62.4	4,000	△ 66.3	3,000	△ 75.3	14.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	207,021,309 株	28年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	928,814 株	28年3月期	387,793 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	206,498,150 株	28年3月期2Q	206,641,119 株

(注) 平成29年3月期第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（B B T）が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～9月30日)における世界経済は、米国では個人消費は底堅く推移しているものの大手百貨店の店舗閉鎖などが発表され、環境の変化が続いています。欧州では新興国向けの輸出回復が景気を下支えしていますが、消費者マインドは低下傾向にあると見られています。中国でも景気は減速傾向にあり、個人消費も拡大ペースが鈍化する見込みです。わが国の経済は、所得水準の上昇などにより個人の購買力は改善するものの、天候不順や循環的要因などにより個人消費は伸び悩み、また、円高の影響やインバウンド需要の変調、外需の低迷など環境の悪化から、総じて足踏みの状態が続いています。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より291億円減少し、1,223億円(前年同期比19.2%減)となりました。事業別では、円高による影響などのためウオッチ事業、電子デバイス事業で前年同期より売上が減少した一方、システムソリューション事業の売上は前年同期より増加いたしました。連結全体で国内売上高は641億円(同10.5%減)、海外売上高は582億円(同27.1%減)となり、海外売上高割合は47.6%となりました。利益面では、営業利益は前年同期を82億円下回る31億円(同72.4%減)に留まりました。さらに為替差損の計上などにより営業外収支が悪化したことから、経常利益は16億円(同85.3%減)となりました。事業再編費用4億円を特別損失に計上し、また、法人税等は前年同期と同水準となったことから、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純損失は15億円(前年同期は75億円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となっております。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比205億円減少の646億円(前年同期比24.1%減)となりました。国内では、インバウンド需要の変調のほか、高級品を中心として個人消費が伸び悩んだことにより売上が落ちました。海外では、ドイツ、オーストラリアを中心とした多くの市場で、現地通貨ベースで売上が伸びましたが、円高の影響のほか、米国市場での立ち直りの遅れなどにより売上高は減少いたしました。ウオッチムーブメントの外販は、取扱商品の縮小の影響のほか、米国・中国の時計市場の低迷から悪化いたしました。

利益につきましては、売上高の減少により営業利益は前年同期比60億円減少の36億円(同62.5%減)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高404億円(前年同期比19.5%減)、営業利益12億円(同50.8%減)となりました。半導体が車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に数量ベースでは堅調に推移したものの、円高の影響により大きく売上が落ちたほか、他の分野でも幅広く円高の影響を受けております。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高 96 億円（前年同期比 10.8%増）、営業利益 5 億円（前年同期は 22 百万円の営業損失）となりました。決済端末などのデータサービス事業やホームセキュリティ向けのモバイルソリューション事業などが好調に推移しました。

④ その他

その他の売上高は 126 億円（前年同期比 7.1%減）となりました。その他に含まれる事業では、インバウンド需要の変調により和光事業で売上が落ちましたが、クロック事業では円高の影響により海外向けが減少したものの国内向け売上は順調に増加しました。営業損失は 2 億円（前年同期は 1 億円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産・負債・純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は 3,187 億円と、前年度末に比べて 103 億円の減少となりました。たな卸資産が 49 億円増加した一方、現金及び預金 54 億円、受取手形及び売掛金 54 億円および未収入金 14 億円の減少などにより流動資産は 79 億円減少し、1,517 億円となっております。固定資産では、有形固定資産が 18 億円、投資その他の資産が 8 億円減少した結果、合計で 24 億円減少し 1,669 億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が 8 億円、長短借入金が 62 億円増加した一方、未払金が 59 億円、未払法人税等が 6 億円、退職給付に係る負債が 37 億円減少したことなどで負債合計では前年度末より 33 億円減少の 2,231 億円となりました。

また、株主資本は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金の支払いなどにより 32 億円減少し、その他の包括利益累計額合計も円高の影響による為替換算調整勘定の悪化などから 42 億円減少したことで、純資産合計は前年度末と比べて 70 億円減少の 956 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は 334 億円となり、前年度末と比べて 54 億円の減少となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 12 億円となり、減価償却費 52 億円、売上債権の減少 28 億円および仕入債務の増加 27 億円などを加えた一方、たな卸資産の増加 75 億円、未払金の減少 47 億円および特別退職金の支払額 28 億円などを控除した結果、32 億円のマイナスとなりました（前年同期は 110 億円のプラス）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却13億円などの収入に対して有形固定資産の取得60億円などの支出により、54億円のマイナスとなりました(前年同期は3億円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れなどにより48億円のプラスとなりました(前年同期は135億円のマイナス)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期の連結業績予想に変更はありません。

平成28年9月13日に公表しました平成29年3月期の連結業績見通しの変更が必要な場合には速やかにお知らせいたします。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(業務執行取締役に対する株式給付信託(BBT))

当社は、平成28年6月29日開催の第155回定時株主総会の決議に基づき、平成28年8月26日より、当社の業務執行取締役(非業務執行取締役および社外取締役を含みません。)に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の業務執行取締役に対して、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、業務執行取締役に対し当該事業年度における役位および中長期業績指標の達成度等に応じてポイントを付与し、業務執行取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を給付します。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。業務執行取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

当第2四半期連結会計期間における本制度の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式540,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、170百万円および540,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,131	33,637
受取手形及び売掛金	41,623	36,125
たな卸資産	65,196	70,160
未収入金	3,753	2,265
繰延税金資産	4,966	4,371
その他	6,466	6,503
貸倒引当金	△1,488	△1,329
流動資産合計	159,649	151,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,424	69,983
機械装置及び運搬具	80,454	79,465
工具、器具及び備品	30,654	30,272
その他	2,983	2,904
減価償却累計額	△140,016	△138,437
土地	48,674	48,173
建設仮勘定	1,758	744
有形固定資産合計	94,934	93,106
無形固定資産		
のれん	7,663	7,377
その他	8,262	8,696
無形固定資産合計	15,925	16,073
投資その他の資産		
投資有価証券	42,407	42,806
繰延税金資産	8,966	8,249
その他	7,432	6,930
貸倒引当金	△199	△181
投資その他の資産合計	58,606	57,806
固定資産合計	169,466	166,986
資産合計	329,115	318,721

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,267	25,097
電子記録債務	7,766	7,213
短期借入金	39,565	40,670
1年内返済予定の長期借入金	35,342	39,720
未払金	15,442	9,531
未払法人税等	1,851	1,242
繰延税金負債	19	19
賞与引当金	4,054	4,171
その他の引当金	766	586
資産除去債務	16	-
その他	10,696	10,699
流動負債合計	139,789	138,953
固定負債		
長期借入金	49,811	50,561
繰延税金負債	9,232	9,982
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,614
その他の引当金	605	541
退職給付に係る負債	17,011	13,260
資産除去債務	459	649
その他	5,898	5,543
固定負債合計	86,633	84,154
負債合計	226,423	223,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,246	7,245
利益剰余金	57,323	54,233
自己株式	△158	△328
株主資本合計	74,411	71,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,719	11,500
繰延ヘッジ損益	△28	△311
土地再評価差額金	8,190	8,190
為替換算調整勘定	1,647	△3,534
退職給付に係る調整累計額	△417	64
その他の包括利益累計額合計	20,110	15,909
非支配株主持分	8,170	8,554
純資産合計	102,692	95,613
負債純資産合計	329,115	318,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	151,541	122,398
売上原価	95,510	76,683
売上総利益	56,031	45,715
販売費及び一般管理費	44,700	42,591
営業利益	11,330	3,123
営業外収益		
受取利息	97	68
受取配当金	490	369
その他	1,137	919
営業外収益合計	1,725	1,357
営業外費用		
支払利息	1,095	919
為替差損	62	1,158
その他	597	736
営業外費用合計	1,755	2,814
経常利益	11,300	1,666
特別損失		
事業再編費用	-	403
事業構造改善費用	1,536	-
特別損失合計	1,536	403
税金等調整前四半期純利益	9,763	1,262
法人税等	2,155	2,305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,608	△1,042
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	471
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,519	△1,514

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,608	△1,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,625	943
繰延ヘッジ損益	36	△282
土地再評価差額金	4	-
為替換算調整勘定	△963	△4,641
退職給付に係る調整額	29	467
持分法適用会社に対する持分相当額	826	△763
その他の包括利益合計	△3,692	△4,276
四半期包括利益	3,916	△5,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,892	△5,716
非支配株主に係る四半期包括利益	23	396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,763	1,262
減価償却費	4,894	5,250
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△453	△24
受取利息及び受取配当金	△587	△438
支払利息	1,095	919
為替差損益(△は益)	62	322
持分法による投資損益(△は益)	△197	172
固定資産除却損	44	50
売上債権の増減額(△は増加)	891	2,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,857	△7,556
仕入債務の増減額(△は減少)	6,916	2,782
未払金の増減額(△は減少)	△3,000	△4,749
その他	2,264	759
小計	13,934	1,540
利息及び配当金の受取額	587	438
持分法適用会社からの配当金の受取額	14	13
利息の支払額	△1,114	△897
特別退職金の支払額	△377	△2,816
法人税等の支払額	△2,000	△1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,043	△3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,489	△6,072
有形固定資産の売却による収入	5,219	1,358
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	100	15
貸付けによる支出	△337	△191
貸付金の回収による収入	456	245
その他	691	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△5,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	212,725	205,961
短期借入金の返済による支出	△207,025	△204,264
長期借入れによる収入	15	21,100
長期借入金の返済による支出	△16,581	△15,906
配当金の支払額	△1,550	△1,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△338	—
その他	△801	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,556	4,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273	△1,612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,146	△5,465
現金及び現金同等物の期首残高	40,279	38,914
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,179	33,449

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,599	47,206	8,545	140,351	11,190	151,541	-	151,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	679	2,984	127	3,791	2,426	6,217	△ 6,217	-
計	85,278	50,191	8,673	144,143	13,616	157,759	△ 6,217	151,541
セグメント利益又は損失(△)	9,660	2,479	△ 22	12,117	181	12,299	△ 968	11,330

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△968百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等244百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△929百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電 子 デバイス 事業	シ ス テ ム ソ リ ュ ー シ ョ ン 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,106	38,437	9,471	112,016	10,382	122,398	-	122,398
セグメント間の 内部売上高又は振替高	587	1,972	134	2,694	2,268	4,962	△ 4,962	-
計	64,694	40,409	9,606	114,710	12,651	127,361	△ 4,962	122,398
セグメント利益又は損失(△)	3,626	1,218	551	5,397	△ 249	5,148	△ 2,024	3,123

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△2,024百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。